

平成 2 1 年度事業計画書
平成 2 1 年度収支予算書

財団法人 横浜市国際交流協会

目 次

平成 2 1 年度事業計画	1 ページ
平成 2 1 年度収支予算	1 3 ページ
横浜市国際交流協会概要	2 9 ページ

平成 21 年度事業計画

財団法人横浜市国際交流協会

1 沿革及び事業の構成について

(財)横浜市国際交流協会(以下「YOKE」という)は、昭和 56(1981)年 7 月 8 日に、「国際性・先進性を有する横浜という都市の特質を生かし、個性と活力にあふれた国際交流活動を実施することにより、横浜の国際文化都市としてのより一層の発展に寄与するとともに、国際相互理解の増進と国際親善の促進を図ること」(寄附行為第 3 条)を目的として設立され、当初は横浜市「海外」交流協会という名称で活動を開始しました。

初期の頃は海外との交流業務が中心でしたが、その後、YOKE を取り巻く内外の状況は大きく変化し、市内の外国人市民や留学生の支援という地域の国際化、国際機関の支援などを協会事業の柱に加え、業務の範囲が拡大してきました。それに伴い、平成 11(1999)年 4 月 1 日に協会の名称及び寄附行為の事業内容(注 1)等を現在のものに変更しました。

また、設立 20 周年の節目を迎えた平成 13(2001)年には、横浜における国際化の現状と課題を検討し、今後 YOKE が横浜の国際化に貢献するために果たすべき役割として「国際都市横浜の歴史的・文化的特性を継承しつつ、異なる文化や価値観を共に認め、尊重し合える豊かな社会作りを目指す」ことを使命(ミッション)として策定・公表いたしました。

さらに、平成 19(2007)年にはその使命に基づき今後 5 年間の事業展開の方向性を「中期計画」として策定しました。事業を実施するうえで基礎となる「広報戦略の強化」、「組織・財政基盤の強化」の他に、次の 4 つの分野にわたって事業を展開することとしました。

- 1 外国人も暮らしやすく社会参画しやすい多文化共生のまちづくり
- 2 グローバルに行動できる人づくり・市民活動の支援・連携促進
- 3 都市間交流の促進
- 4 国際協力の推進

今年度はその第 3 年目にあたり、厳しい財政状況下にはありますが、外部資金の活用や一層の経費節減に努力し、事業執行には創意工夫をもって効率的、効果的な事業運営を図ります。

一方、平成 19(2007)年 3 月には、横浜市との間で、今後 4 年間にわたり達成すべき数値目標等を定めた第 2 次協約(注 2)を締結しています。

内容は、「公益的使命の達成」、「財務の改善」、「業務・組織の改革」という 3 つの視点からなる 5 つの項目となっています。

協約についても今年度 3 年目となりますが、その目標値の達成に向けて職員一丸となって努力していきます。

2 平成21年度の重点的取組みについて

このような状況の中、YOKEは人的・資金的資源を有効に活用した業務展開に努めますが、本年度は、とりわけ以下の業務について積極的に取り組んでいきます。

* 在住外国人支援業務の充実

増え続ける外国人市民への支援業務については、ニーズも多様化・複雑化してきています。そこで、市民通訳ボランティア派遣については子育て支援、生活保護などの専門性を必要とする分野へ拡大をはかり、地域において「なか国際交流ラウンジ」運営事業を受託し、市内ラウンジとの連携支援を強化することで外国人市民支援の厚みを増していきます。

また、定額給付金に伴う外国人の問い合わせに対応する多言語対応窓口を設置し、相談や情報提供分野で充実を図ります。

* 横浜開港150周年記念事業

今年度は横浜開港150周年を迎えます。その記念事業として、幕末から明治にかけて日米の架け橋として日本の近代化に大きな貢献を果たしてジョン万次郎の生き方から何を学ぶかをテーマに講演会を実施します。また、「横浜国際フェスタ2009」を記念事業と位置づけ「多文化共生」、「脱地球温暖化」をテーマに9月に実施します。

* 経済連携協定（EPA）関連事業

経済連携協定（EPA）に基づきインドネシア・フィリピンから来日した介護人材（介護福祉士候補者）が、横浜市において円滑に研修、就労ができるように言葉を中心とした支援を行います。

* 公益法人制度改革への対応

公益認定に向けて、機関の設計、定款や提出資料の作成など必要な具体的な作業を行います。

（注1）

寄附行為の事業内容（「寄附行為第4条」より）

- （1）国際交流・協力活動の促進・支援
- （2）地域の国際化の促進・支援
- （3）国際交流・協力等に関する情報の収集・提供
- （4）国際交流・協力等に関する施設の管理及び運営
- （5）横浜に拠点を置く国際機関等の支援
- （6）前各号に掲げるもののほか、第3条の目的を達成するため必要な事業

（注2）

横浜市との第2次協約

- （1）相談・通訳派遣などによりサポートする外国人数を30%以上増加させます。
- （2）市民団体、行政、国際機関、大学等の連携・協働団体を20%以上増加させます。
- （3）アンケート調査により、参加者満足度を85%以上とします。
- （4）横浜市からの補助金収入を13%以上削減します。
- （5）全職員を対象とする成果主義に基づいた人事・給与制度を導入します。

ヨーク YOKEミッション・ステートメント

私たちは、国際都市横浜の歴史的・文化的特性を継承しつつ、異なる文化や価値観を共に認め、尊重し合える豊かな社会づくりを目指します。

YOKEミッション・ステートメントの実現に向けて、6つの「事業展開の方向性」を定めました。また、これら6つの方向性を実践する上での「YOKEの役割・基本姿勢」を明確にしました。

YOKEの役割・基本姿勢

- (1) 幅広い市民の参加と協働
- (2) 様々な団体機関との連携
- (3) 先駆的な取り組み
- (4) 政策提言
- (5) 横浜市の国際政策の実践

中期計画 6つの「事業展開の方向性」

①
外国人も暮らしやすく
社会参画しやすい
多文化共生のまちづくり

④
国際協力の推進

⑤ 広報戦略の強化
⑥ 組織・財政基盤の強化

YOKE

②
グローバルに行動できる人づくり・
市民活動の支援・連携促進

③
都市間交流の推進

平成21年度 財団法人横浜市国際交流協会事業体系

YOKEミッション・ステートメント(活動方針)
 私たちは、国際都市横浜の歴史的・文化的特性を継承しつつ、異なる文化や価値観を共に認め、尊重し合える豊かな社会づくりを目指します。

	会計別支出予算額			当年度計	前年度	増 減
	一般会計	協力センター	会館会計			
多文化共生のまちづくり	82,346	0	0	82,346	70,513	11,833
国際交流ラウンジ連携支援事業	36,349			36,349	34,637	1,712
なか国際交流ラウンジ運営事業	12,267			12,267	3,997	8,270
多言語情報発信事業	16,064			16,064	13,799	2,265
多言語サポーター派遣事業	16,364			16,364	16,758	394
在住外国人の災害時対応事業	1,302			1,302	1,322	20
グローバルに行動できる人づくり、市民活動連携・支援	50,622	0	0	50,622	61,141	10,519
国際交流・協力キャンペーン事業	26,530			26,530	27,951	1,421
国際理解	8,035			8,035	12,176	4,141
小学校英語教育支援事業	4,006			4,006	4,055	49
第4回アフリカ開発会議関連イベント	0			0	8,335	8,335
都市間交流促進事業	6,134			6,134	6,348	214
海外介護人材支援事業	5,917			5,917	2,276	3,641
国際協力の推進	10,980	207,770	89,780	308,530	312,243	3,713
横浜市国際学生会館運営事業 < 受託事業 >			89,780	89,780	85,729	4,051
海外研修員支援事業 < 受託事業 >	10,980			10,980	10,906	74
海外青年研修事業 < 受託事業 >	0			0	5,485	5,485
国際協力センター運営事業 < 一部受託 >		207,770		207,770	210,123	2,353
国際交流情報の提供	7,439	0	0	7,439	7,725	286
国際交流情報提供・広報事業	7,439			7,439	7,725	286
事務局運営	79,581	0	0	79,581	80,631	1,050
事務局運営・管理人件費	79,581			79,581	80,631	1,050
予備費	5,769	585	4,024	10,378	10,174	204
固定資産取得支出	1,000			1,000	15,420	14,420
特定預金繰入、基本財産繰入	5,974			5,974	10,736	4,762
財務活動収支(借入金返済)	1,000			1,000	0	1,000
他会計への繰入金支出	35,686		974	-	-	-
次期繰越				0	2,844	2,844
	280,397	208,355	94,778	546,870	571,427	24,557

多文化共生のまちづくり（寄附行為第4条第1項第2号）

横浜市の外国人登録者数は09年2月末現在、約7万8千人に上っています。年々増加、多様化傾向のある外国人市民に対して多言語による言語サービスの提供を中心として暮らしやすいまちづくりを目指します。

1 国際交流ラウンジ連携支援事業（一部受託事業）（予算額：36,349千円）

「横浜市国際交流ラウンジの設置及び運営に関する指針」に基づき、市内国際交流ラウンジ/コーナーのネットワーク化および各ラウンジ/コーナーの人材育成などの支援を行います。

また、YOKE 情報・相談コーナー事業では、横浜市コールセンターの多言語対応について協働するため、生活情報の提供・相談機能の充実をより一層強化・推進します。

その他、市内日本語教室の活動状況の調査を行い、在住外国人への日本語学習環境の充実を図ります。

(1) 情報提供・相談事業

YOKE 情報・相談コーナーでの多言語での情報提供・相談（教育相談、コールセンター連携を含む）

無料法律、在留関連相談

行政情報提供・相談研修会

地域における「外国人無料相談会」の開催（委託事業）

(2) 日本語学習支援事業

ニューカマー対象の日本語教室の実施

市内日本語教室の調査の実施

(3) 市内ラウンジ/コーナー支援事業

市内ラウンジ協議会の運営

市内ラウンジ合同研修会の開催

市内ラウンジ/コーナー各担当者連絡会の開催（窓口連絡会、翻訳分科会、通訳ボランティア連絡会、日本語学習支援分科会等）

市内ラウンジ/コーナー・共有データベースの運営（通訳ボランティア登録・派遣等）

(4) 定額給付金に伴う外国人からの問い合わせ対応

2 なか国際交流ラウンジ運営事業（受託事業）（予算額：12,267千円）

区民の10人に1人が外国籍である中区において、外国人市民に対して、国際交流ラウンジを拠点に日常生活を中心とする様々な情報の提供を行います。また、日本語教室の開催、外国人生徒の学習支援等を行うとともに、国際理解セミナー等を開催し、日本人市民と外国人市民の共生を推進します。

(1) 情報提供窓口業務 毎日 10:00～17:00（火、土は 20:00 まで）

(2) 広報事業 ラウンジニュースの発行（年4回）ホームページの運営

(3) 日本語学習支援事業

中区の日本語ボランティアネットワークの形成
日本語指導スキル ブラッシュアップ講座の開催
日本語教室の開催

- (4) 外国人生徒学習支援事業
 - 学習サポーター研修事業
 - 外国人生徒への学習支援
- (5) 国際理解講座の開催（年4回）
- (6) 中区多文化共生フォーラムの開催

3 多言語情報発信事業（一部受託事業）（予算額：16,064千円）

外国人が母語による生活関連情報を定期的に得ることができる環境づくりを多様な手法により推進します。

(1) 多言語生活情報の発信

『ヨコハマ・エコー』（英語）及び『よこはま Yokohama』（中国語、スペイン語、ハングル、ポルトガル語、インドネシア語、ベトナム語、やさしいにほんご）の発行。

仕様 月刊、A4判、4ページ（ベトナム語のみ隔月刊）

発行言語及び発行部数

英語（2,600部）、中国語（簡体字 1,250部・繁体字 1,050部）、ハングル（1,100部）、インドネシア語（850部）、スペイン語（1,000部）、ポルトガル語（1,050部）、ベトナム語（600部）、やさしいにほんご（1,000部）
合計 10,500部

(2) 標準訳語集の改訂

(3) 行政の多言語情報提供のサポート

4 多言語サポーター派遣事業（一部受託事業）（予算額：16,364千円）

横浜市内の区役所の窓口、市立小中学校、市の公共施設などの公共機関に通訳ボランティアを派遣することにより、日本語の困難な外国人などに基本的な行政サービスを提供し外国人対応の充実を図るとともに、公共機関の窓口業務の円滑化を図ります。

(1) 「市民通訳ボランティア」派遣事業

「行政通訳ボランティア」の派遣（250回予定）

派遣先：区役所・区福祉保健センター、認可保育所、福祉施設、市立高校、市立病院（医療行為を除く）等。

「学校通訳ボランティア」派遣（650件予定）（教育委員会委託）

派遣先：市内の小中学校

南区役所への定期派遣（50回予定）（南区委託）

通訳ボランティアの育成（募集、研修）

(2) 専門通訳ボランティア派遣モデル事業

「専門通訳ボランティア」の派遣（200回予定）

派遣先：児童相談所、地域療育センター、区福祉保健センター保護担当、養
護教育総合センター、障害者更生相談所 他

専門通訳ボランティアの育成（募集、研修）

5 在住外国人の災害時対応事業（予算額：1,302千円）

災害時における外国人市民への情報提供など、横浜市における災害時の外国人支援体制について、行政各部局と調整しながら、災害時外国人支援サポートシステムを検討・試行します。

グローバルに行動できる人づくり・市民活動の支援・連携促進（寄附行為第4条第1号、第2号）

世界のグローバル化が進展する中、市民一人一人が地球市民という視点で活動できる人材を育成するとともに、多文化共生、国際交流・協力分野で活動するNPO・NGOや様々な団体と連携・協働して事業を進めます。

1 国際交流・協力キャンペーン事業（予算額：26,530千円）

横浜市内及び東京周辺に活動拠点を置く国際交流・協力、在住外国人支援団体（NGO/NPO）国際機関、学校、行政及び企業などの国際交流・協力活動の取り組みや身近にできる関連のボランティア活動を広く市民に紹介する総合的なイベントを開催し、横浜市民の国際交流・協力活動の促進に寄与するとともに多様な参加団体間の連携・ネットワーク化の機会とします。

(1) 「横浜国際フェスタ2009」（開港150周年記念事業）の開催

日時 平成21年9月5日（土）、6日（日）10:30-17:00

会場 パシフィコ横浜展示ホールB及び同展示ホール2F会議室

テーマ 「多文化共生」、「脱地球温暖化」

内容 国際交流・国際協力、在住外国人支援などの活動紹介展示、物販・食販、セミナー、企画ステージ、市民参加型プログラム他

(2) 「横浜国際フェスタ2010」の開催に向けた準備

2 国際理解事業（予算額：8,035千円）

(1) 横浜開港150周年記念事業として、幕末から明治にかけて日米の架け橋として日本の近代化に大きな貢献を果たしたジョン万次郎の生き方から、現在の私たちは何を学ぶのかをテーマに講演会を開催します。

テーマ 『日米友好に生涯を捧げたジョン万次郎から私たちは何を学ぶべきか』

日時 平成21年6月24日（水）15:00～17:30

会場 関内ホール

講師 日野原 重明 氏

その他 日野原重明祝祭管弦楽団によるミニ・コンサート

参加者数 1,100人 共催 横浜市、Sun City(サンシティ)

- (2) 国際理解の促進の一環として、外国語講座（英語、スペイン語）を実施します。

講座数 7講座 回数 204回

3 小学校英語教育支援事業（受託事業）（予算額：4,006千円）

平成21年度に横浜市立小学校全校に英語教育が導入されることを機会に、YOKEでは、横浜市教育委員会と協力し、英語が堪能な人材を地域から募り、小学校の英語教育活動をサポートする人材＝英語活動サポーターを登録し学校に紹介すると同時に、英語教育支援を通じ、グローバルに行動できる児童の育成を推進していきます。

- (1) 英語活動サポーターの選考

「英語活動人材バンク」登録者80名～100名程度。

- (2) サポーターの紹介

派遣校とのマッチング

- (3) サポーターへの研修

新規サポーター登録者に対して派遣事前研修会と全体研修会を実施。

派遣事前研修の内容：学校の具体的な情報提供、サポーターとして必要な心がまえ等

全体研修会の内容：横浜市の小学校英語教育活動の実情等

4 都市間交流促進事業（予算額：6,134千円）

横浜市と韓国・仁川市の両市が直面する共通の課題をテーマに両市の市民が交流し、課題の解決に役立つ交流を進めることで相互の理解と友好親善を深めるとともに、国際性豊かな市民の育成を図ります。

内 容

- (1) 仁川市内の在住外国人支援団体の訪問

仁川国際交流センター、外国人総合支援センター、仁川市役所「自治行政課」、韓国移住労働者人権センター、結婚移住民家族支援センターなどを予定。

- (2) 在住外国人支援の現状や課題の解決に向けた取り組み等についての意見交換及びワークショップの開催

- (3) 仁川市民の家庭でホームステイ

5 海外介護人材支援事業（受託事業）（予算額：5,917千円）

経済連携協定(EPA)に基づきインドネシア・フィリピンから来日した介護人材(介護福祉士候補者)が、横浜において円滑に研修、就労できるよう支援します。

- (1) インドネシア人・フィリピン人候補者への支援

インドネシア語・英語による電話でのメンタルケア、相談

施設で就労する際に必要となる日本語の指導を実施

在横浜インドネシア人・フィリピン人や日本人市民との交流機会の提供

(2) 受入れ施設への支援

受入れ施設の日本人スタッフにインドネシア・フィリピンの文化生活習慣等に関する研修会を実施。

通訳人材の派遣

受入れ施設に通訳を派遣し、施設でのコミュニケーションのサポートを実施。

国際協力の推進 (寄附行為第4条第4号、第5号)

食糧・環境問題など地球的規模の課題に取り組む国際機関や、海外からの研修生や留学生を支援する事業を実施します。

1 横浜市国際学生会館運営事業(指定管理業務)(予算額: 89,780千円)

指定管理者として外国人の留学生、研究者に宿泊施設を提供するとともに、さまざまな交流事業を通して市民の国際理解の増進に寄与します。(指定期間: 平成20年4月から5年間)

(1) 宿泊施設の提供 合計 115室(定員 135名)

単身室 95室(定員 95名) 家族室 10室(定員 20名)

研究者室 5室(定員 10名) 臨時宿泊室 5室(定員 10名)

(2) 市民の国際理解を増進する事業

国際理解事業

留学生による講座等を開催し、市民等の国際理解を促進します。

ア 児童生徒国際理解事業 イ 留学生による語学講座

ウ 留学生による文化講座

市民と留学生との交流事業・地域貢献事業

市民と留学生との交流により、相互理解を図るとともに、地域住民の一人として、留学生の地域活動への参加を促進し、地域への貢献を図ります。

ア 留学生チューター事業 イ 地域交流・地域貢献事業

ウ 潮田交流プラザ秋まつり

留学生就職支援・生活相談事業

留学生の就職活動をサポートし、住居探しを含め日常生活の相談や情報提供を行います。

ア 就職支援 イ 日常生活の相談

在館者相互理解事業

在館者同士の親睦を深めることにより、相互理解を促進し、横浜での留学生生活に潤いと楽しみを与えます。

ア 生活文化会支援事業 イ OBによる現役入居者支援事業

広報事業

会館の事業活動を広く PR します。

ア 季刊誌「よこはま地球村」の発行

仕様 A4 判、4 ページ、季刊（年 4 回発行） 発行数 4,000 部

内容 学生会館の活動紹介、留学生事情、留学生の声の紹介、留学生の母国文化の紹介等。

イ ホームページの運営

内容 施設案内、入居案内、会館のイベント情報、ニュースレター、リンク集等

2 海外研修員支援事業（受託事業）（予算額：10,980 千円）

独立行政法人国際協力機構（JICA）横浜国際センターに滞在する研修員を対象とした福利厚生事業を JICA から受託し、日本文化を紹介する各種教室やスポーツ活動、ホームビジット・ホームステイなどを通じた市民との交流活動を行うとともに、観光・イベント等の情報提供を行うためインフォメーションデスクを開設します。各プログラムの実施にあたっては、市民団体の協力を得て行います。また、交流プログラムにおいては、広く市民が参加できる内容とし、研修員と市民との交流を図ります。

- (1) 文化活動、スポーツ活動、市民との交流活動、施設見学等のプログラムの実施
水曜日・金曜日の午後～夜間、土曜日の午前～午後 月 1 回程度月曜午前～午後
実施プログラム予定数 123 件
- (2) 情報提供インフォメーションデスクの開設による観光・イベント等の情報提供
水曜日・金曜日の午後～夜間、土曜日の午前～午後
開設予定日数 165 日

3 国際協力センター運営事業（一部受託事業）（予算額：207,770 千円）

横浜市が国際協力のため整備した「横浜国際協力センター」の管理運営を行います。また、大学との連携・協力により、次世代を担う青少年等の人材育成を目的に、国際機関で実務体験研修を実施するとともに、食糧、貧困、環境等世界的な課題について講座等を開催し、グローバルな視野を持ちながら「地球市民」として「行動・実践」へつなげられる市民を育成します。

(1) 国際機関支援

国際協力センターの管理運営

施設の管理運営、共用会議室の運営

市内国際機関の活動支援

ア 「国際機関連絡会」の開催（年 6 回）

イ ITTO 理事会開催支援他

ウ 市民・学生等国際協力センター視察・見学受入

エ 国際機関の各種催事等への参加支援

(2) 地球市民プログラム

国際機関実務体験プログラム

市内大学に在学している学生及び大学院生を対象に、国際機関等での国際協力・交流の実務体験の機会を提供します。

対象 市内大学に在学している学生・大学院生で、国際協力・交流、在住外国人支援の活動に関心ある人。15名程度。

実施時期 7月～9月、2月～3月 各100時間

対象大学 横浜市立大学、明治学院大学、フェリス女学院大学、横浜国立大学等

「地球市民講座」

国際機関の協力を得て、地球規模での課題である食糧問題、飢餓、環境問題への取り組みを紹介してもらう連続講座を実施します。

対象 国際機関の活動及び取組む地球規模の課題に関心のある市民

実施時期 11月～3月の毎月1回、全6回

国際交流情報の提供（寄附行為第4条第3号）

国際交流・協力等に関する情報の収集・提供を行います。

国際交流情報提供・広報事業（予算額：7,439千円）

市民の国際交流・協力活動を支援するために様々な情報を提供するとともに、協会事業の広報を行います。また、会員募集を広く広報するとともに、活動趣旨への寄付者を募ります。

ヨークの各種国際交流情報のデータベース化を推進し、ホームページをベースに情報の総合化と公開をあわせて行います。

(1) ヨークピア発行

発行部数：4,200部

仕様：月刊、A4判、4ページ

内容：市内の国際交流・国際活動に関するイベント情報提供

ヨークの事業報告

寄付者・会員の募集

(2) YOKE ホームページの運営

作成した各種データのうち公開できるものをホームページ化するほか、各事業の情報を掲載します。

日本語版ホームページの内容

国際交流イベント情報、国際交流・協力グループ、ヨークの動き、市民通訳ボランティア案内、各区ラウンジリンク、多言語標準訳語集、防災関連資料、ヨーク概要、ヨーク報告書など

英語・中国語・ハンガル・スペイン語・ポルトガル語版のホームページの内容

イベント・生活情報、行政情報、各区ラウンジ紹介、日本語教室ボランテ

ィア・マップ（英語版のみ）、ヨーク事業紹介、ヨーク概要など

(3) 各種情報のデータベース構築及び運営

市内ボランティアグループ情報のデータベース、日本語教室ボランティアマップのデータベースの更新・運営および在住外国人向け生活情報、ヨークの情報のブログ運営を行い、パソコンによる YOKE の国際交流情報のデータベース化を推進し、情報の一元化を図ります。

(4) 市内ボランティア団体調査

横浜市内の国際交流・協力グループ及び日本語ボランティア教室に関する情報を収集しインターネット上で公開。

収支予算書総括表

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	一般会計	国際協力センター特別会計	国際学生会館特別会計	内部取引 消去	合 計
事業活動収支の部					
1 事業活動収入					
(1) 基本財産運用収入	(14,500)				(14,500)
基本財産利息収入	14,500				14,500
(2) 特定資産運用収入	(150)				(150)
特定資産利息収入	150				150
(3) 会費収入	(100)				(100)
ヨークルス会費収入	100				100
(4) 事業収入	(46,162)	(44,602)	(90,449)		(181,213)
一般会計諸事業収入	11,390				11,390
協力センター会計諸事業収入		153			153
学生会館諸事業収入			1,080		1,080
横浜市受託事業収入	27,011				27,011
横浜市施設管理受託事業収入		44,449			44,449
横浜市指定管理者受託収入			89,369		89,369
(独法)国際協力機構受託事業収入	7,761				7,761
(5) 補助金等収入	(207,107)	(105,646)			(312,753)
神奈川県補助金収入		500			500
横浜市補助金収入	205,907	105,146			311,053
横浜商工会議所補助金収入	100				100
横浜貿易協会補助金収入	100				100
(財)日韓文化交流基金助成金収入	1,000				1,000
(6) 負担金収入	(1,100)	(22,221)			(23,321)
負担金収入	1,100	22,221			23,321
(7) 寄付金収入	(1,000)		(50)		(1,050)
寄付金収入	1,000		50		1,050
(8) 雑収入	(130)	(200)	(1,435)		(1,765)
受取利息収入	120		35		155
会館設備機器利用料収入			1,300		1,300

科 目	一般会計	国際協力センター特別会計	国際学生会館特別会計	内部取引 消去	合 計
雑収入	10	200	100		310
(9) 他会計からの繰入金収入	(0)	(35,686)		(35,686)	(0)
一般会計繰入金収入		35,686		35,686	0
事業活動収入計	270,249	208,355	91,934	35,686	534,852
2 事業活動支出					
(1) 事業費支出	(151,387)	(207,770)	(89,780)		(448,937)
多文化共生のまちづくり事業費支出	82,346				82,346
グローバルに行動できる人づくり、 市民活動連携・支援事業費支出	50,622				50,622
国際協力の促進事業費支出	10,980				10,980
国際交流情報の提供・広報事業費支出	7,439				7,439
国際機関等支援事業費支出		203,160			203,160
地球市民プログラム事業費支出		4,610			4,610
留学生・市民交流事業費支出			13,547		13,547
学生会館管理運営事業費支出			76,233		76,233
(2) 管理費支出	(79,581)				(79,581)
人件費支出	62,713				62,713
事務局運営費支出	16,868				16,868
(3) 他会計への繰入金支出	(35,686)			(35,686)	(0)
一般会計繰入金支出					0
国際協力センター会計繰入金支出	35,686			35,686	0
事業活動支出計	266,654	207,770	89,780	35,686	528,518
事業活動収支差額	3,595	585	2,154	0	6,334
投資活動収支の部					
1 投資活動収入					
(1) 他会計からの繰入金収入	(974)			(974)	(0)
国際学生会館会計繰入金収入	974			974	0
投資活動収入計	974	0	0	974	0
2 投資活動支出					
(1) 特定資産取得支出	(5,974)				(5,974)
退職給付引当資産取得支出	5,974				5,974
(2) 固定資産取得支出	(1,000)				(1,000)

科 目	一般会計	国際協力センター特別会計	国際学生会館特別会計	内部取引消去	合 計
基本財産運用収入調整資産取得支出	1,000				1,000
(3) 他会計への繰入金支出			(974)	(974)	(0)
一般会計繰入金支出			974	974	0
投資活動支出計	6,974	0	974	974	6,974
投資活動収支差額	6,000	0	974	0	6,974
財務活動収支の部					
1 財務活動収入					
財務活動収入計	0	0	0	0	0
2 財務活動支出					
(1) 借入金返済支出	(1,000)				(1,000)
長期借入金返済支出	1,000				1,000
財務活動支出計	1,000	0	0	0	1,000
財務活動収支差額	1,000	0	0	0	1,000
予備費支出	5,769	585	4,024	0	10,378
当期収支差額	9,174	0	2,844	0	12,018
前期繰越収支差額	9,174	0	2,844	0	12,018
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0

収支予算書
(一般会計)

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	摘要
事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	(14,500)	(20,000)	(5,500)	平均利回り
基本財産利息収入	14,500	20,000	5,500	0.97%
(2) 特定資産運用収入	(150)	(50)	(100)	
特定資産利息収入	150	50	100	
(3) 会費収入	(100)	(100)	(0)	
ヨークルス 会費収入	100	100	0	
(4) 事業収入	(46,162)	(41,376)	(4,786)	
一般会計諸事業収入	11,390	15,503	4,113	
横浜市受託事業収入	27,011	12,413	14,598	
(独法)国際協力機構受託事業収入	7,761	9,114	1,353	受託事業数減
アフリカ開発会議横浜開催委員会受託事業収入	0	4,346	4,346	
(5) 補助金等収入	(207,107)	(205,190)	(1,917)	
横浜市補助金収入	205,907	203,590	2,317	
横浜商工会議所補助金収入	100	100	0	
横浜貿易協会補助金収入	100	100	0	
(財)自治体国際化協会助成金収入	0	200	200	
(独法)国際交流基金助成金収入	0	200	200	
(財)日韓文化交流基金助成金収入	1,000	1,000	0	都市間交流
(6) 負担金収入	(1,100)	(1,100)	(0)	
負担金収入	1,100	1,100	0	国際フェス共催負担金
(7) 寄付金収入	(1,000)	(1,000)	(0)	
寄付金収入	1,000	1,000	0	
(8) 雑収入	(130)	(62)	(68)	
受取利息収入	120	60	60	
雑収入	10	2	8	
事業活動収入計	270,249	268,878	1,371	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出	(151,387)	(155,770)	(4,383)	
(1-1) 多文化共生のまちづくり事業費支出	82,346	70,513	11,833	
国際交流ラウンジ連携支援事業費支出	36,349	34,637	1,712	一部受託事業
なか国際交流ラウンジ運営事業費支出	12,267	3,997	8,270	受託事業
多言語情報発信事業費支出	16,064	13,799	2,265	一部受託事業

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	摘要
多言語サポーター派遣事業費支出	16,364	16,758	394	一部受託事業
在住外国人の災害時対応事業費支出	1,302	1,322	20	
(1-2) グローバルに行動できる人づくり、 市民活動連携・支援事業費支出	50,622	61,141	10,519	
国際交流・協力キャンペーン事業費支出	26,530	27,951	1,421	
国際理解事業費支出	8,035	12,176	4,141	
小学校英語教育支援事業費支出	4,006	4,055	49	受託事業
第4回アフリカ開発会議関連イベント 開催事業費支出	0	8,335	8,335	受託事業
都市間交流促進事業費支出	6,134	6,348	214	
海外介護人材支援事業費支出	5,917	2,276	3,641	受託事業
(1-3) 国際協力の促進事業費支出	10,980	16,391	5,411	
海外研修員支援事業費支出	10,980	10,906	74	受託事業
海外青年研修事業費支出	0	5,485	5,485	
(1-4) 国際交流情報の提供・広報事業費支出	7,439	7,725	286	
国際交流情報提供・広報事業費支出	7,439	7,725	286	
(2) 管理費支出	(79,581)	(80,631)	(1,050)	
人件費支出	62,713	62,739	26	
事務局運営費支出	16,868	17,892	1,024	
(3) 他会計への繰入金支出	(35,686)	(31,585)	(4,101)	
国際協力センター会計繰入金支出	35,686	31,370	4,316	一部事業をセンター会計へ
国際学生会館会計繰入金支出	0	215	215	移動
事業活動支出計	266,654	267,986	1,332	
事業活動収支差額	3,595	892	2,703	
投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	(0)	(215)	(215)	
事業指定寄付積立資産取崩収入	0	215	215	
(2) 他会計からの繰入金収入	(974)	(736)	(238)	
国際学生会館会計繰入金収入	974	736	238	
投資活動収入計	974	951	23	
2 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	(5,974)	(10,736)	(4,762)	
退職給付引当資産取得支出	5,974	10,736	4,762	
(2) 固定資産取得支出	(1,000)	(10,000)	(9,000)	
基本財産運用収入調整資産取得支出	1,000	10,000	9,000	
投資活動支出計	6,974	20,736	13,762	
投資活動収支差額	6,000	19,785	13,785	

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	摘要
財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
(1) 借入金返済支出	(1,000)	(0)	(1,000)	
長期借入金返済支出	1,000	0	1,000	
財務活動支出計	1,000	0	1,000	
財務活動収支差額	1,000	0	1,000	
予備費支出	5,769	9,174	3,405	
当期収支差額	9,174	28,067	18,893	
前期繰越収支差額	9,174	28,067	18,893	
次期繰越収支差額	0	0	0	

注1 事業費支出及び管理費支出の形態別科目内訳については、次ページ以下で表示している。

注2 借入限度額：短期借入金の最高限度額 10,000,000円

事業費支出/管理費支出形態別科目内訳表
(平成21年度一般会計)

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	摘要
(1) 事業費支出	(151,387)	(155,770)	(4,383)	
(1-1) 多文化共生のまちづくり事業費支出	82,346	70,513	11,833	
給料手当支出	42,110	39,654	2,456	
臨時雇賃金支出	18,641	11,000	7,641	
法定福利費支出	5,468	5,497	29	
会議費支出	110	226	116	
旅費交通費支出	2,345	2,817	472	
通信運搬費支出	1,615	1,484	131	
消耗什器備品費支出	628	197	431	
消耗品費支出	1,688	1,575	113	
印刷製本費支出	240	77	163	
賃借料支出	400	278	122	
保険料支出	87	313	226	
諸謝金支出	8,191	6,974	1,217	
委託費支出	216	0	216	
雑支出	607	421	186	
(1-2) グローバルに行動できる人づくり、 市民活動連携・支援事業費支出	50,622	61,141	10,519	
給料手当支出	26,677	30,280	3,603	
臨時雇賃金支出	562	2,131	1,569	
法定福利費支出	3,464	4,174	710	
会議費支出	81	505	424	
旅費交通費支出	1,290	333	957	
通信運搬費支出	541	713	172	
消耗什器備品費支出	0	250	250	
消耗品費支出	483	841	358	
修繕費支出	10	0	10	
印刷製本費支出	1,024	1,510	486	
賃借料支出	9,970	10,260	290	
保険料支出	153	202	49	
諸謝金支出	3,509	5,389	1,880	
租税公課支出	5	15	10	
負担金支出	50	50	0	
委託費支出	2,496	2,175	321	
雑支出	307	2,313	2,006	
(1-3) 国際協力の促進事業費支出	10,980	16,391	5,411	

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	摘要
給料手当支出	3,992	8,056	4,064	
臨時雇賃金支出	2,880	2,800	80	
法定福利費支出	518	1,110	592	
会議費支出	762	778	16	
旅費交通費支出	32	210	178	
通信運搬費支出	130	170	40	
消耗什器備品費支出	99	173	74	
消耗品費支出	434	450	16	
賃借料支出	886	906	20	
保険料支出	137	158	21	
諸謝金支出	492	896	404	
租税公課支出	11	11	0	
委託費支出	255	310	55	
雑支出	352	363	11	
(1-4) 国際交流情報の提供・広報事業費支出	7,439	7,725	286	
給料手当支出	4,724	4,768	44	
臨時雇賃金支出	336	336	0	
法定福利費支出	615	657	42	
旅費交通費支出	36	36	0	
通信運搬費支出	960	935	25	
消耗什器備品費支出	100	100	0	
消耗品費支出	528	523	5	
印刷製本費支出	0	50	50	
賃借料支出	50	290	240	
諸謝金支出	30	30	0	
雑支出	60	0	60	
(2) 管理費支出	(79,581)	(80,631)	(1,050)	
役員報酬支出	10,678	10,678	0	
給料手当支出	44,730	44,841	111	
法定福利費支出	7,305	7,220	85	
福利厚生費支出	415	550	135	
渉外費支出	200	100	100	
会議費支出	20	20	0	
旅費交通費支出	45	50	5	
通信運搬費支出	100	100	0	
消耗什器備品費支出	45	100	55	
消耗品費支出	80	100	20	
修繕費支出	150	150	0	

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	摘要
印刷製本費支出	39	39	0	
共益費支出	13,033	13,560	527	
賃借料支出	450	450	0	
諸謝金支出	1,052	1,068	16	
租税公課支出	582	630	48	
負担金支出	325	325	0	
委託費支出	100	100	0	
雑支出	232	550	318	

収支予算書
(国際協力センター特別会計)

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	摘要
事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 事業収入	(44,602)	(46,671)	(2,069)	
国際協力センター会計諸事業収入	153	0	153	
横浜市施設管理受託収入	44,449	46,671	2,222	
(2) 補助金等収入	(105,646)	(110,661)	(5,015)	
神奈川県補助金収入	500	1,000	500	
横浜市補助金収入	105,146	109,661	4,515	
(3) 負担金収入	(22,221)	(22,221)	(0)	
国庫負担金収入	22,221	22,221	0	
(4) 雑収入	(200)	(200)	(0)	
雑収入	200	200	0	
(5) 他会計からの繰入金収入	(35,686)	(31,370)	(4,316)	
一般会計繰入金収入	35,686	31,370	4,316	
事業活動収入計	208,355	211,123	2,768	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出	(207,770)	(210,123)	(2,353)	
国際機関等支援事業費支出	203,160	210,123	6,963	前年度は一般会計で計上
地球市民プログラム事業費支出	4,610	0	4,610	
事業活動支出計	207,770	210,123	2,353	
事業活動収支差額	585	1,000	415	
投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	摘要
予備費支出	585	1,000	415	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

注1 事業費支出の形態別科目内訳については、次ページ以下で表示している。

注2 借入限度額：短期借入金の最高限度額 15,000,000円

事業費支出形態別科目内訳表
(平成21年度国際協力センター会計)

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	摘要
(1) 事業費支出	(207,770)	(210,123)	(2,353)	
国際機関等支援事業費支出	203,160	210,123	6,963	
給料手当支出	27,618	27,809	191	
法定福利費支出	3,611	3,561	50	
会議費支出	173	183	10	
旅費交通費支出	113	83	30	
通信運搬費支出	219	177	42	
消耗什器備品費支出	100	100	0	
消耗品費支出	115	80	35	
修繕費支出	966	0	966	
印刷製本費支出	100	100	0	
共益費支出	107,926	112,224	4,298	
賃借料支出	1,148	1,216	68	
租税公課支出	150	150	0	
負担金支出	0	30	30	
委託費支出	0	5,352	5,352	
助成金支出	60,573	58,617	1,956	
雑支出	348	441	93	
地球市民プログラム事業費支出	4,610	0	4,610	前年度は一般会計で計上
給料手当支出	3,992	0	3,992	
法定福利費支出	518	0	518	
旅費交通費支出	7	0	7	
通信運搬費支出	24	0	24	
消耗品費支出	39	0	39	
賃借料支出	30	0	30	
雑支出	0	0	0	

収支予算書
(国際学生会館特別会計)

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	摘要
事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 事業収入	(90,449)	(90,369)	(80)	
学生会館諸事業収入	1,080	1,000	80	
横浜市指定管理者受託収入	89,369	89,369	0	
(2) 寄付金収入	(50)	(78)	(28)	
寄付金収入	50	78	28	
(3) 雑収入	(1,435)	(1,435)	(0)	
受取利息	35	35	0	
会館設備機器利用料収入	1,300	1,300	0	
雑収入	100	100	0	
(4) 他会計からの繰入金収入	(0)	(215)	215	
一般会計繰入金収入	0	215	215	
事業活動収入計	91,934	92,097	163	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出	(89,780)	(85,729)	(4,051)	
留学生・市民交流事業費支出	13,547	10,971	2,576	
会館管理運営事業費支出	76,233	74,758	1,475	
事業活動支出計	89,780	85,729	4,051	
事業活動収支差額	2,154	6,368	4,214	
投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
(1) 固定資産取得支出	(0)	(5,420)	(5,420)	
経営安定積立資産取得支出	0	5,420	5,420	
(2) 他会計への繰入金支出	(974)	(736)	(238)	
一般会計繰入金支出	974	736	238	
投資活動支出計	974	6,156	5,182	
投資活動収支差額	974	6,156	5,182	
財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	摘要
予備費支出	4,024	0	4,024	
当期収支差額	2,844	212	3,056	
前期繰越収支差額	2,844	2,632	212	
次期繰越収支差額	0	2,844	2,844	

注1 事業費支出の形態別科目内訳については、次ページ以下で表示している。

注2 借入限度額：短期借入金の最高限度額 5,000,000円

事業費支出形態別科目内訳表
(平成21年度国際学生会館会計)

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	摘要
(1) 事業費支出	(89,780)	(85,729)	(4,051)	
留学生・市民交流事業費支出	13,547	10,971	2,576	
給料手当支出	9,030	6,650	2,380	
臨時雇賃金支出	1,300	1,221	79	
法定福利費支出	1,257	880	377	
会議費支出	550	650	100	
旅費交通費支出	60	60	0	
通信運搬費支出	150	150	0	
消耗什器備品費支出	35	35	0	
消耗品費支出	80	100	20	
修繕費支出	20	20	0	
印刷製本費支出	300	361	61	
広告宣伝費支出	30	30	0	
賃借料支出	50	50	0	
保険料支出	78	78	0	
諸謝金支出	300	406	106	
負担金支出	200	160	40	
委託費支出	27	70	43	
雑支出	80	50	30	
会館管理運営事業費支出	76,233	74,758	1,475	
給料手当支出	19,110	19,340	230	
臨時雇賃金支出	4,103	4,806	703	
法定福利費支出	2,673	2,827	154	
福利厚生費支出	112	112	0	
会議費支出	10	10	0	
旅費交通費支出	250	250	0	
通信運搬費支出	950	950	0	
消耗什器備品費支出	484	415	69	
消耗品費支出	1,941	2,318	377	
修繕費支出	4,200	4,800	600	
印刷製本費支出	300	100	200	
光熱水料費支出	6,500	6,900	400	
賃借料支出	650	350	300	
保険料支出	100	200	100	
諸謝金支出	900	1,000	100	
租税公課支出	2,300	2,500	200	
負担金支出	150	150	0	

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	摘要
委託費支出	31,000	27,230	3,770	
雑支出	500	500	0	

(財)横浜市国際交流協会概要

平成21年4月現在

1 設立目的 (寄附行為第3条)

協会は、国際性・先進性を有する横浜という都市の特質を生かし、個性と活力にあふれた国際交流活動を実施することにより、横浜の国際文化都市としてのより一層の発展に寄与するとともに、国際相互理解の増進と国際親善の促進を図ることを目的とする。

2 事業内容 (寄附行為第4条)

- (1) 国際交流・協力活動の促進・支援
- (2) 地域の国際化の促進・支援
- (3) 国際交流・協力等に関する情報の収集・提供
- (4) 国際交流・協力等に関する施設の管理及び運営
- (5) 横浜に拠点を置く国際機関等の支援
- (6) 前各号に掲げるもののほか、第3条の目的を達成するため必要な事業

3 設立時期

1981(昭和56)年7月8日 (財団認可：1982(昭和57)年12月28日)

4 基本財産

1,497,000,000円

(内 訳)

横浜市出えん金 1億円、神奈川県出えん金 5千万円、
横浜市補助金による増資 1,020,056,028円(うち横浜博覧会剰余金420,056,028円)、
寄付金による増資 146,969,909円、自己資金による増資 179,974,063円

5 代表者

理事長 前田 正子

6 職員数

29名(うち1名は常務理事兼任事務局長)

7 所在地等

住 所：〒220-0012 横浜市西区みなとみらい1-1-1

パシフィコ横浜 横浜国際協力センター 5階

電 話：(045)222-1171(代) ファックス：(045)222-1187

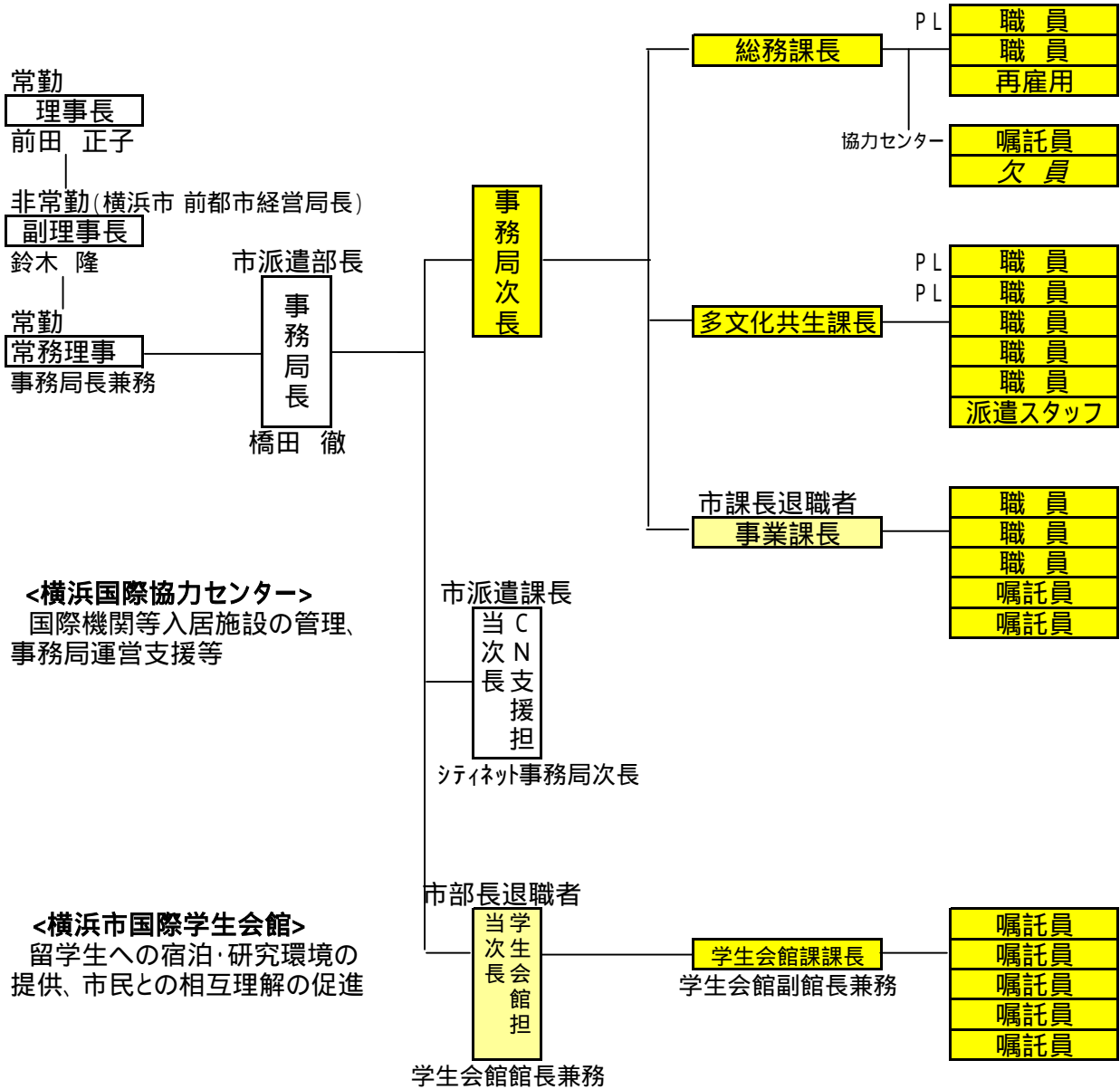
E-mail：yoke@yoke.or.jp

ホームページ：http://www.yoke.or.jp/

H2 1 (財)横浜市国際交流協会組織図

平成21年4月1日現在

常勤役員	1名	... (常務理事兼事務局長を含む)	合計29名
市派遣職員	2名		
市OB職員	2名		
固有職員	14名		
嘱託*	9名		
再雇用	1名		
派遣スタッフ	1名		



- (1) **固有職員** (2) PLはプロジェクト・リーダー
 (3) シティネット支援担当次長: シティネット事務局次長・総務課長を兼務
 協力センター担当嘱託員: ITTO事務局職員を兼務

財団法人横浜市国際交流協会
役員名簿

2009.04.01

理事長	前田 正子	(財)横浜市国際交流協会理事長
副理事長	鈴木 隆	横浜市前都市経営局長
常務理事	橋田 徹	(財)横浜市国際交流協会事務局長
理事	稲村 隆二	(株)神奈川新聞社代表取締役社長
理事	佐々木 謙二	横浜商工会議所会頭
理事	トマス・トランブレ	聖光学院中学校・高等学校学院長
理事	西田 義博	(社)横浜貿易協会会長
理事	藤木 幸夫	横浜港運協会会長
監事	石井 徹夫	(株)テレビ神奈川役員待遇
監事	山口 祥治	公認会計士

【理事及び監事の任期満了日：平成22年3月31日】

(注) 氏名に添えられた役職名は、当該役員のプロフィールの一部を示すものです。

財団法人横浜市国際交流協会

評 議 員 名 簿

2009.04.01

小 倉 功	横浜商工会議所国際部 国際担当課長
金 子 泰 輔	弁護士
金 子 文 夫	公立大学法人 横浜市立大学 国際総合科学部教授
クリスティーナ	市内在住写真家
黒 沢 一 夫	連合神奈川横浜地域連合 副議長
杉 崎 重 光	ゴールドマン・サックス証券株式会社 副会長
関 山 誠	横浜市都市経営局国際政策室 室長
高 井 正 夫	独立行政法人国際協力機構横浜国際センター 所長
高 橋 克 幸	神奈川県前県民部国際課 課長
川口 C. アバニ	一般社団法人横浜インドセンター理事
早 川 芳 子	特定非営利活動法人 留学生職業能力開発センター 理事長
林 兼 正	横浜中華街発展会協同組合 理事長
日 浦 美智江	社会福祉法人訪問の家 理事長
藤 井 紀代子	財団法人横浜市男女共同参画推進協会 理事長
藤 塚 正 人	神奈川新聞社編集局整理部長
星 野 昌 子	日本国際ボランティアセンター 特別顧問
クリスティーヌ	異文化コミュニケーター
村 田 典 政	特定非営利活動法人 保土ヶ谷国際交流の会 理事長

(注) 氏名に添えられた役職名は、当該評議員のプロフィールの一部を示すものです。

任 期： 平成21年4月1日～平成23年3月31日

ただし、上記期間内に新法人へ移行した場合は、現法人の解散登記の日までとする。